

# 災害を通じた宗教集団と地域社会の関係の変化について

— 近代期奄美大島のカトリックの事例を中心に —

麻生 将\*

## I. はじめに

1955 (昭和 30) 年 12 月 3 日、鹿児島県名瀬市 (現奄美市名瀬) において全焼 1,300 余戸という大火が発生した。この大火では死傷者は一人も出なかったが、当時の名瀬市街地の中心部が焼失し、多くの人々が被災した。後述するように、当時の名瀬市街地における空き地などの防火帯がこの大火の被災範囲や被害の状況に大きくかかわったと指摘されているが、市の中心部に立地していたカトリックの教会の敷地が防火帯としての役割を果たしていたと言われている。先行研究などで指摘されているように、奄美大島のカトリックは昭和戦前期に地域社会から排撃され、それまで構築されていた両者の関係は第二次世界大戦終了まで破綻を余儀なくされた<sup>1)</sup>。戦後、カトリックと地域社会とは新たな関係を築くことになったのだが、その契機として戦災復興や福祉活動にくわえ、大火や災害と復旧・復興が挙げられよう。

ここで、地域社会において災害が発生した場合の災害復興における宗教集団の貢献事例の一つ紹介しておこう。たとえば、和歌山県日高郡龍神村下柳瀬地区 (現田辺市) では村民のカトリックへの集団改宗が見られたが、同地での水害がその契機の一つであったという。泉 (1972) によると、下柳瀬地区は 1889 (明治 22) 年の水害によって公共施設や神社とともに田畑や家屋などが失われた。そのため、住民は食料を得るために所有していた山林を手放さざるを得ず、同地区は長年貧困状態に陥っていたという。さらに、1920 (大正 9) 年に県道が建設される際、水害によって同地区の地形が道路建設を困難にさせたために、県道が同地区を避けて建設され、住民は交通面でも不便や状況に置かれた。やがて、終戦後にはカトリックを誘致すれば GHQ が同地区で道路を建設するのではないか、という期待感が住民の間で高まり、集団改宗に至ったのだという<sup>2)</sup>。

ただし、災害からの復興だけが宗教集団の地域社会への受容の要因というわけではなく、社会組織・政治状況・文化など多様な要素が複雑に関係し合うことで受容され、両者の関係が構築されていく。そのため、災害とそこからの復興を通じた宗教集団と地域社会との関係については、既存研究の主たる関心としては必ずしも大きいものではなかったのであろう。しかしながら、ある災害によって引き起こされた地域社会の様々な苦境や損害からの復旧・復興過程で、既存の宗教集団が地域社会と新たな関係を構築する場合も想定され得るし、あるいは外来の宗教集団が災害復興への参加を通じて地域社会に受容されるケースも当然有り得よう。換言すれば災害が宗教集団と地域社会との関係を大きく変えることも有り得るし、またそれによって両者の関係についての新たな研究の視角を見いだせるのではないだろうか。

そこで、本稿では名瀬大火を主要な事例として取りあげつつ、近代期奄美大島におけるカトリックと地域社会との相互関係が災害を通じて変化していった様子を概観するとともに、災害復興に宗教集団が果たしてきた役割について検討し、そして今後の両者の関係の変化についてのモデル化を試みる。ただし、史資料の制約によって精緻な分析が不十分になることを予め断っておきたい。なお、本稿では「宗教集団の地域社会への受容」という表現について、地域社会の一定の人数がその宗教に入信し、当該宗教集団が地域社会の中で一定の勢力を占めるようになった状態、という意味で用いる。

## II. 奄美大島の概観

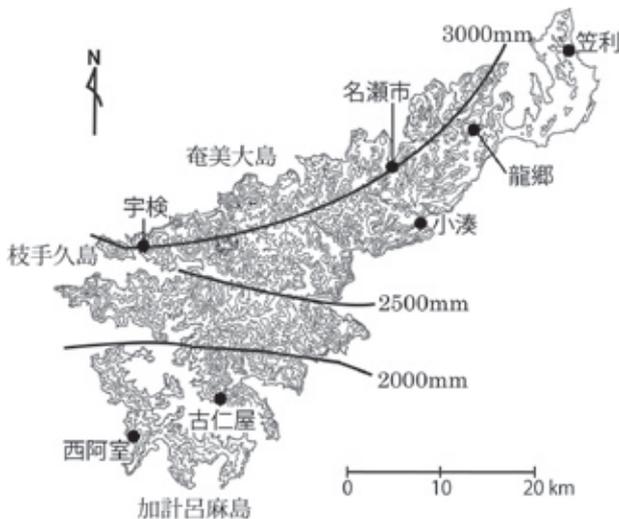
### 1 地域概観

奄美大島は南西諸島の中央部に位置する亜熱帯気候の島であり、夏季から秋季にかけて台風の常襲地域である。第 1 図に示すように、島の北部は年降水量が 3,000mm を超え、中部から南部は 1,500~2,500mm 前後となっている。また、島の中央部は山地となっており、河川の上

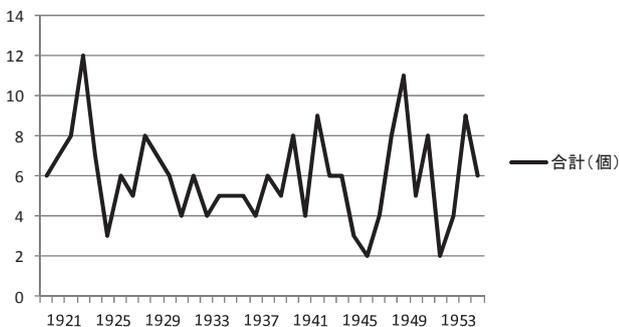
\* 立命館大学衣笠総合研究機構人文科学研究所

流部には谷底平野はほとんど形成されていない。そのため、集落が立地するのは、リアス式海岸の湾頭の比較的小規模な三角州にほぼ限定されている。名瀬市は島内でも比較的大きな三角州上にあるが、谷口から沿岸までの直線距離は数百mから1km程度である。島内の他の集落も同様に、海岸部の小規模な三角州上に立地している<sup>3)</sup>。

また、奄美大島における代表的な自然災害として台風を挙げることができよう。第2図は大正前期から昭和中期までの名瀬市における台風の襲来を示したものである。ほぼ毎年のように複数の台風が襲来し、それに伴う洪水や高潮、そして塩害などの災害が頻発していた。こうしたいくつかの自然条件が重なったことが、住民の経済状態を悪化させる要因になったと考えられる<sup>4)</sup>。



第1図 奄美大島の地形と年間降水量分布  
注：等高線は100m間隔。  
(20万分の1地勢図「奄美大島」をもとに筆者作成。)



第2図 名瀬市に襲来した台風の数  
(大島支庁総務課編『奄美大島の概況 昭和35年度版』、大島支庁総務課、1960、40頁をもとに筆者作成。)

一方、歴史的背景について見ておくと、奄美大島は中世には琉球王国の一部であったが、江戸時代前期に薩摩藩の侵攻を経て、1611(慶長16)年以降は同藩による直接的な統治下に置かれた。江戸時代後期に入るとさとうきびのプランテーションが行われるようになり、薩摩藩による経済的搾取が幕末まで続いた。一方、奄美大島には明治初期まで仏教や神道といった本土の既存宗教は存在せず、ノロ(琉球王府から派遣された先祖祭祀を行う聖職者)とユタ(病気治癒や悪霊祓いなどを行う民間信仰者)が主要な宗教集団であった。

明治時代以降も中央政府によって島嶼部の「独立経済」の政策<sup>5)</sup>が推し進められた結果、本土との経済・財政格差が拡大し、奄美大島全体は経済的に疲弊していた。また、主要産業であったさとうきびの価格をめぐって、本土(大半は鹿児島県)の業者から搾取を受ける状況にあったため<sup>6)</sup>、奄美大島は「東洋のアイランド」<sup>7)</sup>と呼ばれていた。くわえて、大正後期から昭和前期の不況の結果、島民の多くが「そてつ地獄」と呼ばれる経済的苦境に陥った<sup>8)</sup>。近代の奄美大島を取り巻くこうした状況は、奄美大島の自然環境と度重なる災害にくわえ、薩摩藩によるさとうきびのプランテーションに代表される植民地的支配と、近代以降の政府による「独立経済」政策が背景にあると考えられる。

## 2 奄美大島とカトリック

島民の多くが経済的に困窮し、厳しい生活状況に置かれていた1891(明治24)年、大島区裁判所の検事が奄美大島の近代化を目的としてキリスト教の誘致を行い、カトリックがこれに応えた。明治時代前期、日本各地では欧米の文化や制度を導入する目的でキリスト教の宣教師や関係者が頻繁に招聘されており、奄美大島の場合もキリスト教を通じての同島の近代化が大きな目的であったという<sup>9)</sup>。島民の多くは生活苦にあえいでいたことに加え、ノロやユタに対する経済的負担による不信感などもあり、外來のカトリックに対して生活苦からの解放や医療・福祉・教育などの充実を大いに期待していた<sup>10)</sup>。第3図は奄美大島におけるカトリック信者数の推移を示したものである。布教開始からおよそ30年後の1923(大正12)年には奄美大島全体で4,000名以上の住民がカトリックに入信しており、カトリックが数十年で地域社会に受容されていった様子を確認することができよう<sup>11)</sup>。

一方、第4図は1930(昭和5)年当時の奄美大島にお

けるカトリック教会の分布を示している。教会は島の北東部を中心に主要な集落ごとに建てられていた。カトリックはこうした教会を拠点に布教活動を行うとともに、医療や教育といった社会福祉活動を通じて地域社会に貢献し、地域社会との関係を構築していた。たとえば、明治時代後半には日本人神父が子どものための無料の塾を開講していた<sup>12)</sup> ほか、カトリックは名瀬町（当時）の町会議員をはじめとする地元有力者から女子教育充実のための高等女学校開校の要請を受け、1924（大正13）年に大島高等女学校を開校した<sup>13)</sup>。

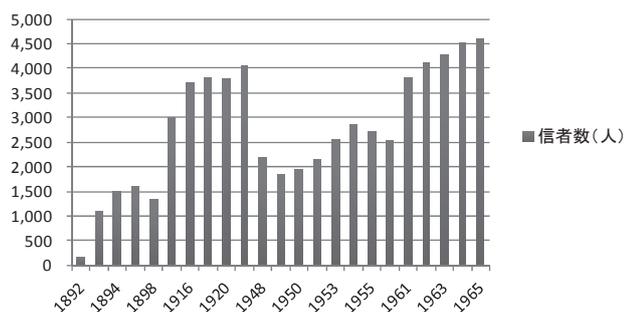
その一方で、大正後期から昭和前期にかけて、大島高等女学校における「非国民的」で「反国体」な教育方針が問題視されるとともに、カトリック関係者によるスパイ疑惑が地元新聞によってたびたび報道された。その後、1933（昭和8）年から35（昭和10）年頃にかけて大島高等女学校の廃校運動やカトリック関係者に対する排撃

運動が地域住民・地元メディア・地元有力者・宗教関係者・右翼団体・現役軍人らによって展開され、カトリック信者たちは江戸時代のキリシタン禁制さながらの迫害を受け、信者のコミュニティは第二次世界大戦終了まで解体を余儀なくされた<sup>14)</sup>。その一方で、名瀬町をはじめ奄美大島の各地では教会建物等の不動産の大半は町村役場や集会所となり、排撃運動を推進した側にとって利する形で転用されたのである。名瀬町にあった教会建物（レンガみどうと呼ばれていた）も町役場と公会堂に転用されていたが、1945（昭和20）年4月の米軍の空襲で焼失した。

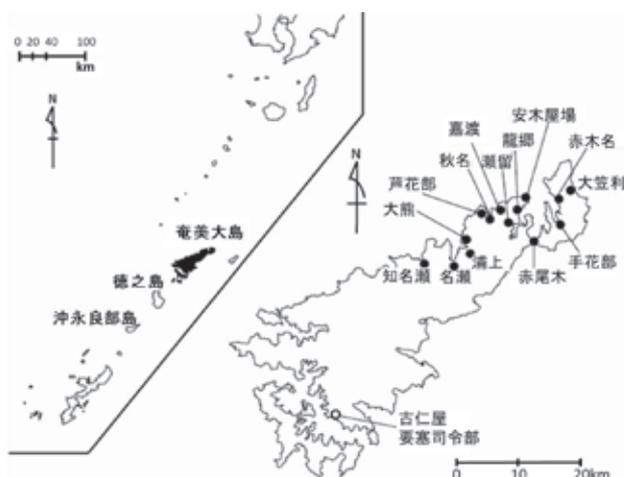
第二次世界大戦終了後、奄美大島は1953（昭和28）年までアメリカ軍の統治下にあった。戦後、島に戻ってきたカトリックの修道士や宣教師たちは排撃運動の中で信仰をひそかに保ち続けた信者たちと再会し、比較的早い時期に教会活動が再開された。『カトリック奄美100年』によると、戦前の排撃運動の中で事実上「没収」された不動産の大半は戦後数年以内に各町村からカトリック側に返還された<sup>15)</sup>という。

こうして、布教活動を再開したカトリックは地域社会に対する社会的貢献を積極的に行った。たとえば、カトリックのある修道士は小学校で必要な文具類を東京や大阪で集め、奄美大島に届けていた<sup>16)</sup>。また、奄美和光園というハンセン氏病患者の療養施設の運営などにもカトリック関係者が関わっていた<sup>17)</sup> ほか、名瀬市や徳之島にカトリック診療所が開設された<sup>18)</sup>。

このように、カトリックは昭和戦前期の排撃運動を経て、戦後の大島の復興支援や福祉活動を積極的に展開した。そうした中で、1955（昭和30）年に名瀬市で大火が発生したのである。そこで、次章では台風や大火などの自然災害とそこからの復興の様子を通じて、カトリックと地域社会との関係について検討していく。



第3図 奄美大島におけるカトリック信者数の推移  
（『カトリック奄美100年』234頁をもとに作成。）



第4図 1930年ごろの奄美大島のカトリック教会の分布  
注：●は教会が立地していた集落。  
（麻生（2011）をもとに筆者作成。）

### Ⅲ. 災害とカトリック

#### 1 カトリックと災害

奄美大島は前述したように台風やそれに伴う高潮などの自然災害が多発してきた地域である。そのため、明治時代の布教当初からカトリックは災害復興に何らかの形で携わってきたと考えられるが、戦前期の史資料や先行研究が乏しいため、推測の域を出ない。しかしながら、災害などに起因すると考えられる島民の貧困状態の改善

に向けてカトリックは積極的な活動を展開してきた。たとえば、大笠利教会のピオ神父が1927（昭和2）年9月にカナダのフランシスコ会管区長に送った手紙によれば、「現在診療所の建設を計画中で、その準備として、青年の信者数名に東京で看護の勉強をさせて」おり、それから3年後の1930年にはピオ神父と信徒の看護師たちが大笠利のおよそ5,000名の患者を介抱し、さらに260名の在宅患者を治療したという<sup>19)</sup>。戦前のカトリックによるこうした医療活動は、多くの住民が社会経済的要因と自然災害による貧困状態に置かれていたために十分な医療を受けることが困難であったことと少なからず関係していると考えられる。

また、戦後の時期であるが、加計呂麻島の西阿室という集落の事例について触れておこう。西阿室では1954（昭和29）年頃からカトリックの布教が行われ、少数の信者が誕生したが、住民の大半から必ずしも受け入れられず、布教への反対も見られたという。ところが、1956（昭和31）年に襲来した台風によってカトリックの受容が一気に進んだ。台風の襲来によって村落の大半が壊滅に近い被害を受けた後、三名の神父が救援物資を名瀬から携えてきた。その際、宣教師たちは食料や衣服、住宅の建材などを信者未信者の別なく配布したという。その結果、住民のカトリックに対する態度が変化し、翌年にはおよそ500名の住民のうち88名がカトリックに集団改宗したという<sup>20)</sup>。

西阿室のこうした事例は先述の龍神村の事例とともに、災害とそこからの復興を契機として宗教集団が地域社会と新たな関係を構築していった好例と言えるだろう。

ところで、奄美大島を襲った災害には台風のみならず大火を挙げることもできる。日本各地の都市部で戦前から戦後にかけて大火が発生していた。それは奄美大島においても例外ではなく、1970年ごろまで島内各地の集落が大火に襲われていた<sup>21)</sup>。とりわけ1955（昭和30）年に名瀬市で発生した大火は極めて大きな被害を出したのである。そこで次にこの大火の概要と、復興へのカトリックの関わりについて概観していこう。

## 2 大火の概要とカトリック

1955（昭和30）年、名瀬市は二度の大火に見舞われており、一度目は10月14日に発生した。この時は住宅など118棟が焼失、被害額は当時の金額で2億7,000万円余りとなり、死傷者は12名であった。火元となった呉服店の風呂場の残り火の不始末が原因と考えられてい

る。『名瀬市誌』によると、この大火によって消防体制や消防施設の強化とともに、名瀬市街地の区画整理事業の実施が強く望まれたという<sup>22)</sup>。

だが、それから二ヶ月後に二度目の大火が発生したのである。同年12月3日未明に名瀬市入船町のある民家から出火、北東風にあおられた火は名瀬市街のほぼ全域に広がり、市街地の中心部が焼失した（第5図）。この大火では1,365棟の建物が焼失し、約16億円の被害を出したが、前述のように死傷者はなかったという。『名瀬市史』や先行研究によると、北東からの強風や慢性的な水不足に加えて、消防体制の不備による初期消火の失敗や市街地に広がっていた戦災バラック街など複数の要因が重なって大火が発生したという。名瀬市は太平洋戦争時の空襲で市街地の90%が被害を受けたため、戦後焼け野原にバラック街が存在していた。くわえて、名瀬市を含む奄美大島は1953（昭和28）年までアメリカ軍の統治下にあったため、戦後の都市復興計画は本土復帰



第5図 名瀬大火の被災範囲  
（三島（1956）をもとに筆者作成。）

するまで行われず、昭和30年当時の段階でも市の中心部の広い範囲にバラック街などの木造住宅が広がっていた(第6図)。三島(1956)や調(1956)は、こうした建造物が大火の被害を拡大させる大きな要因であったと指摘している<sup>23)</sup>。

名瀬大火は地元紙や全国紙で報道されたが、大火発生後の復興に関する記事は地元紙である『南日本新聞』に複数掲載され、復興支援の呼び掛けが新聞を通じてたびたび行われた。(第1表)。

ところで、三島によれば大火の際には空き地や緑地帯などが延焼を食い止めたのだが、カトリック教会の敷地もその役割を果たしていたのだという。戦後、名瀬市のカトリックの教会は市の中心部に再建されたが、この場所は戦前と同じ位置であった<sup>24)</sup>。たしかに第5図からは、教会のところで類焼が防がれている状態が読み取れる。また、1955(昭和30)年12月10日付けの『南日本新聞』にこの教会の外国人神父のインタビューが掲載され

ているが、その中で神父は「日曜ミサを焼けた教会の図書館で(傍点筆者)」大火直後に執り行ったと答えている。つまり、教会の敷地に存在した建物のうち、焼失したものと焼け残ったものがあったことになる。それと同時に、火が教会の敷地で焼け止まったことを意味しているのである<sup>25)</sup>。この大火で礼拝堂は焼失したが、「公共用地に準ずるカトリック教会の庭園が有力な防火空地と」<sup>26)</sup>なり、偶然にも戦前と同じ場所に存在した教会の土地建物が大火を食い止める結果となったのである。

さらに、カトリックは被災者への支援活動を大火の直後から行った。1956(昭和31)年1月にはカトリックが世界各国の修道会に対して大火の復興支援の寄付を呼びかけた。また、先述の外国人修道士は同じ時期に被災者への支援物資を持って来島している<sup>27)</sup>。ただし、本稿ではカトリック関係者がこの大火の復興支援をどのように行い、地域社会とどのような関係を構築したのかについての詳細な検討は、資料の制約からこれ以上行うことはできない。しかし、戦後のカトリックと奄美大島の地域社会とは、大火からの復興支援をはじめとする社会福祉への貢献を通じて何らかの新たな関係を構築していたことは大いに考えられよう。

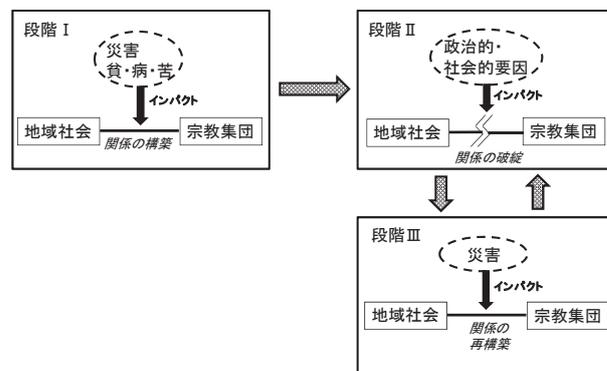
### 3 宗教集団と地域社会の相互関係と災害

以上、近代期奄美大島におけるカトリックと地域社会との関係について、特に災害とそこからの復興に注目して検討してきたが、最後に宗教集団と地域社会との関係の変化についての一般化ないしはモデル化を試みたい。第7図は本稿で紹介した事例をもとに、宗教集団と地域社会との相互関係の変化をモデル化したものである。

図中の段階Ⅰは、外来の宗教集団が地域社会との関係が構築され始めた状態であるが、地域の有力者の入信などによってスムーズに受容される場合もあれば、外来の



第6図 大火前の名瀬市のバラック街  
注：上段：名瀬市の裏町  
下段：名瀬市内の河川沿いの住宅  
(調(1956)より抜粋。)



第7図 宗教集団と地域社会との関係変化のモデル

第1表 名瀬大火関連の新聞記事（一部）

新聞	年月日	記事タイトル
読売新聞	1955.12.3	名瀬奄美大島で九百五十戸焼く けさ、繁華街を一なめ
		狭い道路、火は火を呼ぶ
		災害救助法発動
読売新聞	1955.12.3	号外 名瀬奄美大島で八百戸焼く
朝日新聞	1955.12.3	名瀬（奄美大島）で九百余戸焼く 市の中心を一なめ 被災四万坪、六千人
読売新聞	1955.12.4	早くも復興工事 大火の名瀬空から見る
南日本新聞	1955.12.4	大火の名瀬市上空を飛ぶ 西半分が焼土と化す 戸惑う人影・右往左往
		船腹に救援物資 名瀬への 第一船三幸丸出港
		衣類など急送 厚生省
	名瀬大火の義援金品を募集 皆さんの御援助を望みます	
	1955.12.5	一夜あけた名瀬市街焼跡
再び大火起すまい		
”初期防火がダメ” 名瀬市山下町一斑 原因の反省会ひらく		
焼跡に早くも復興の笑い声		
”再起へ万全の措置” 牧名瀬市長 今後の対策語る		
読売新聞	1955.12.5	火元の料理屋夫妻逮捕 名瀬の大火
南日本新聞	1955.12.6	茨の道、名瀬の再興 木材の高騰に悩み 生活救護者は三倍に増加
		住宅法律を最大限に生かす 関係省、復旧対策を協議
		復興急ぐ名瀬市の表情 近郊から応援隊 見舞電報六千通にのぼる
		宿泊者の募金名瀬被災者へ
	清田巡査を表彰 名瀬署を火災から守る	
	1955.12.8	焼土に響く建設のツチ音 名瀬大火その後
		大島の友達を救おう 宮之城町ボーイ・スカウトが街頭募金
		更に百六十戸を認可 名瀬被災者の仮設住宅
		名瀬災害復興期成同盟結成
	名瀬大火義援金物資 大島災害対策本部扱い【6日】	
	1955.12.9	日本中から贈物 名瀬大火に同情集まる
		名瀬大火対策本部を設置 在京奄美関係者
		住宅建設高額補助など 関係各省 名瀬復興対策急ぐ
	米四万*が焼ける 名瀬、配給には心配なし	
	1955.12.10	名瀬再建に望む 大火被災者の声 消防施設を完備 都市計画には防火地帯を
	1955.12.11	知事・予算編成方針を説明 鹿屋議会開幕す 名瀬大火に抜本策 地財措置 配分でなお問題点 知事説明
		きょう石井みどり義援金募金の公演
	1955.12.12	優先的に就労さす 名瀬大火による失業者
	1955.12.14	”都市計画”など折衝 牧名瀬市長 諸問題解決へ上京
		四千四百六十万円 本年度の予算 名瀬上水道工事本格化
	1955.12.18	”元氣だして正月を” 鹿屋小仲よし会の子達 名瀬の友達へ慰問文
	1955.12.22	名瀬大火義援金品
	1955.12.23	鹿児島版十大ニュース決る トップは名瀬大火 投書数六千二百余に上る
	1955.12.25	「家族として迎えたい」北海道から便り 名瀬大火の困窮者へ
	1956.1.6	大家の傷癒えぬ名瀬市の正月 焼跡はひっそり 映画館は80円興行で満員
	1956.1.12	名瀬市の印刷業者へ見舞金 九州印刷工業会
		名瀬大火に義援金 舞鶴の海上自衛隊から
1956.1.17	名瀬大火に一千万円 政府 災害復旧の予備費	
	総工費五六五〇万 名瀬都市計画二ヵ年継続工事	
1956.2.22	二千五百万円を出資 奄美復興信用保証協会に 政府	
		復興予算の獲得へ 大島 奥山総本部長と協議

宗教への警戒感によって排撃などの反対運動が生じる場合もある。そうした拒絶を乗り越えたものも含め、宗教集団が一旦は地域社会に受容され、相互の関係が構築される。それが何らかの政治的もしくは社会的な影響によって宗教集団が排除される場合もある。この段階では両者の関係は破綻している（段階Ⅱ）。その後地域社会が深刻な災害に襲われ、復興に多大な時間と労力が必要な場合に、一旦排除された宗教集団が積極的に復興支援を行うケースが見られる。その結果、地域社会の宗教集

団への眼差しが変化し、両者の新たな関係が構築される（段階Ⅲ）。

ただし、両者の関係が段階Ⅲの状態を維持し続けるとは限らない。両者を取り巻く政治的・社会経済的状况の変化によって段階Ⅱに移行することも有り得るし、地域社会全体に深刻なダメージを与えるような災害が発生した場合、段階Ⅲの状態に移ることもあろう。すなわち、宗教集団と地域社会との相互関係は絶えず変化し続ける可能性があるが、両者の関係には災害が少なからぬ影響

を及ぼしていることも指摘できよう。

さらに、災害復興をはじめとする社会福祉活動を通じて宗教集団が地域社会に受容される際に、宗教集団の功績や貢献の記憶が地域社会の中で共有され、災害を通じた両者の関係についての集合的記憶が形成される可能性もあるだろうし、その集合的記憶を顕彰する何らかのモニュメント、語り、あるいは行事などの存在も想定されよう。ただし、こうした点については、さらに多くの事例を踏まえる必要があり、今後はモデルや理論の一層の精緻化が望まれる。

#### IV. おわりに

本稿では、近代の奄美大島におけるカトリックと地元社会との関係の変化について、災害復興をはじめとする社会福祉を通じての変化を概観してきた。宗教集団は自らも被災しながらも、地域社会の復興に少なからぬ貢献をしてきた様子が明らかとなった。ただし、本稿は資料不足のため、より詳細な復興の様子を十分に描くことができなかった。この点については、今後の課題としたい。

本稿を締めくくるにあたり、ひとつの事例を紹介しておく。北海道函館市において1934（昭和9）年3月に市街地の過半を消失する大火が発生した。大火後の復興には軍や警察、国内外の各種団体とともに函館のカトリックも関与していた。カトリックは大火の復興協力に対して、「気の毒にも惨めな姿にあるこの惨状に異国人の温情は更に涙ぐましいものがあった。（中略）（教会の関係者は）罹災民救助に、無料手当に、そして救恤金の拠出にまで<sup>28)</sup> 尽力した、という評価を受けた。ところが、同年11月には函館のカトリックの修道院が軍の施設を無断で撮影したとして、新聞紙上でスパイ疑惑の報道が為され<sup>29)</sup> たのである。」

このように、災害は宗教集団と地域社会との関係を少なからず変化させていくのではないだろうか。今後は、様々な災害とそこからの復興の様子を通して、宗教集団と地域社会との関係性の変化を更に追究していきたい。とりわけ、戦後十数年を含む近代期においては中小都市での大火が頻発していたが、そこでも宗教集団が復興に一定の役割を果たしていたと考えられる。くわえて、都市部の大火の中には、その後の区画整理や市街地の再開発などの契機となったものもある。その際、都市形成や地域社会の変容に宗教集団がどのように関わっていたの

かについても検討していきたい。

〔付記〕本稿は2012年3月に立命館大学に提出した博士論文の一部を加筆修正したものである。

#### 注

- 1) 昭和戦前期の奄美大島のカトリック排撃については、①宮下正昭『聖堂の日の丸』、南方新社、1999、458頁、②麻生将「1930年代奄美大島におけるカトリックをめぐる排撃と「排除の景観」の形成」、人文地理63(1)、2011、22～41頁、などで詳しく述べられている。
- 2) 泉琉二「山村におけるキリスト教の受容（一）——和歌山県日高郡龍神村下柳瀬地区におけるカトリック教会の設立」、待兼山論叢5（哲学編）、1972、pp.101～123。いうまでもなく、同地区の関係者の中にカトリック信者が複数存在しており、彼らの親戚関係や地区内の人間関係がカトリックの受容に大きく関わっていた。
- 3) 改訂名瀬市誌編纂委員会編『改訂名瀬市誌1巻 歴史編』、名瀬市役所、1996、41～54頁による。
- 4) 前掲3)、59頁。
- 5) 西村富明『奄美群島の近現代史——明治以降の奄美政策』、海風社、1993、9～41頁。
- 6) 前掲5)、56～64頁によると、「独立経済」とは、中央政府の支出を抑制すべく、島嶼部への交付金などの廃止によって、島ごとに財政運営を完結させることを意図した政策である。奄美大島も「独立経済」によって財政が苦しい状態が慢性的に続いていたと推察されるが、結果として度重なる自然災害への対応や、教育・社会福祉などのインフラ整備、産業振興などの課題が長期的に山積した要因と考えられる。
- 7) 名瀬市誌編纂委員会編『名瀬市誌 下巻』、名瀬市誌編纂委員会、1973、10頁。
- 8) 前掲5)、44～47頁によると、島の多くの住民は食糧難のためにそてつの葉を煮詰めて抽出した澱粉を摂取せざるを得ない状態に置かれていた。しかも、そてつの葉に含まれる有毒な成分の摂取による死亡事故が複数例発生していたという。
- 9) 前掲1) ①、179頁。
- 10) 安齋伸『南島におけるキリスト教の受容』、第一書房、1984、28～30頁。
- 11) ただし、1920～40年代前半については資料が残っていないため、不明である。
- 12) 奄美宣教100周年記念誌編集部編『カトリック奄美100年』、奄美宣教100周年実行委員会、1992、56頁。
- 13) 開校の経緯については①平山久美子「『大島高等女学校に関するエジド・ロア師の質問事項に対するカリキスト・ジュリナ師の回答』（1925年11月）試訳」、地域・人間・科学8・9、2005、5～20頁、②山下文武「奄美におけるカトリック教排撃運動史——大島高等女学校廃校問題を中心に（奄美小特集号）」、琉大史学12、1981、11～19頁、などで詳しく述べられている。
- 14) 一連の排撃運動の経緯については①アントニオ平秀應編『宣教師たちの遺産——フランシスコ会カナダ管区』、フランシスコ会アントニオ神学院、1988、181頁、のほか、②前掲1)の論稿も参照のこと。
- 15) 前掲12)、78～81頁。
- 16) 前掲12)、90頁によると、ゼノ修道士という人物が1955年に貧しい人々や小学生のための支援物資を奄美大島に送っていた。
- 17) この点については、杉山博昭「奄美大島におけるハンセン病

- 問題とカトリック — 松原若安を中心に —」、純心現代福祉研究 12、2008、17～31 頁で詳しく述べられている。
- 18) 杉山博昭「奄美大島におけるカトリック福祉の展開」、純心人文研究第 13 号、2007、63～73 頁。
- 19) ①前掲 14)、67 頁、②前掲 14) ①、106～107 頁。
- 20) 前掲 10)、151～192 頁。
- 21) 前掲 18)、69 頁。
- 22) 改訂名瀬市誌編集委員会編『改訂名瀬市誌 2 巻 歴史編』、名瀬市役所、1996、370 頁。
- 23) ①三島庄一「木造都市の大火について — (名瀬市大火調査報告) —」、日本建築学会論文報告集 54、1956、749～752 頁、②調強「名瀬の火災とその復興事業」、国土開発 5 (7)、1956、23～26 頁。
- 24) 前掲 12) や前掲 1) ②によると、戦前この場所にはレンガ造りの教会建物が存在していたが、1930 年代のカトリック排撃運動の際にカトリックから鹿児島県に土地と建物が譲渡（事実上の没収）された。その直後、教会建物は町役場などの公共施設に転用されたが、太平洋戦争時の空襲で焼失したという。
- 25) 前掲 23) ①によると、焼失範囲内に存在した耐火建造物のうち、小規模なものはことごとく焼失したという。したがって、教会の図書館が大規模な耐火建造物であったのか、それとも教会の庭園がオープンスペースとなって図書館への類焼が弱められたのかについては現段階では資料の制約上、明らかではない。
- 26) 前掲 23) ①、752 頁。
- 27) 前掲 12)、90 頁。
- 28) 菅初次編・出版『函館大火災復興写真帳』、1934。
- 29) ①高木一雄『大正・昭和カトリック教会史 2』聖母の騎士社、1985、388 頁、②麻生将「近代日本のキリスト教会をめぐる言説空間の展開と試論 — 昭和戦前期の新聞記事をテキストとして —」、歴史地理学 54-3、2012、20～35 頁。